



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域主導型エネルギー事業と農村滞在ツーリズム事業の統合的設計の試み
Author(s)	加藤, 知愛; 加藤, 肇子
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 10, 54-60
Issue Date	2021-03-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80993
Type	departmental bulletin paper
File Information	090REBN_10_054.pdf



<第5回研究会報告書>

地域主導型エネルギー事業と農村滞在ツーリズム 事業の統合的設計の試み

加藤 知愛・加藤 肇子

はじめに

2020年にはコロナ感染症のバイオハザードに直面して、観光業や運輸業の道内事業者の多くが事業収益の減少から雇用を維持することが困難な状況が生まれている。本報告では、上記課題に対する解として、Social innovation 理論に従い、地域主体で進められる2つの事業—地域が主導するエネルギー事業と農村滞在ツーリズム事業を取り上げてその産業創造の可能性を提示し、それらの事業の境界を地域経営に引き寄せて接合して、複合型の産業創造モデルの立案を試案する。

1 章 事例研究

1. 地域主導型発電事業

—グリーンファンド秋田—

(1) パイロット事業の特徴

(社)グリーンファンド秋田は、生活クラブ神奈川、東京、千葉、埼玉の4つの生協、(N)グリーンファンド、株式会社市民風力発電の出資により設立された。秋田県にかほ市の生活クラブ風車「夢風」(出力2000kW)の発電事業(2012年4月営業開始)は、(社)グリーンファンド秋田とにかほ市で協議しながら進められている協同組合主導型の風力発電事業である。当事業は、生活クラブ神奈川の「食・福祉・環境(エネルギー)の自給圏」構想に掲げられた「環境(エネルギー)の自給圏」をにかほ市において実践する事業である。にかほ市では農業

生産者や加工業者と生活クラブの組合員が交流して学び合う環境ができた。「夢風」稼動後(社)グリーンファンド秋田とにかほ市は連携推進協議会を設置し、生活クラブと風車が立つ芹田地域の生産者による加工品を開発する他、農業、風車(機械工業)・加工業・製造業・ツーリズムから表出されるメリットを接合させた地域活性化事業を進めている。4つの生活クラブは、生産者や事業者と夢風ブランド商品を開発するための「夢風ブランド開発生産者連合会」をつくり、各生活クラブが新しい商品の開発を担当している。同年「夢風大吟醸」がにかほ市の地域ブランド第1号商品として生まれ、生活クラブの消費材として出荷されている。「夢風プロジェクト」は、消費地と生産地の両方の地域社会の再生エネルギー産業の振興と立案に貢献している。

(2) 人的資本の発掘と強化

「夢風プロジェクト」の進展に伴い、にかほ市、営農組合、生産者、加工業者の他、研究者の研究チーム、組合員の研修会なども参画するようになり、地域主導の発電事業者やNPOなどと連携して取り組む事業も増えていった。にかほ市周辺の自治体の生活クラブ組織や生産者からの発電事業への支援や共同事業の依頼も増えている。一方、首都圏では、生活クラブ神奈川をはじめ、首都圏の他の生活クラブや地域の生活クラブと、政策的な一貫性をもって事業が進められている。また、事業の進展の過程で、生活クラブスピリッツ株式会社と、株式会社生活クラブエナジーを設立し、協同組合を軸にし

て、参画者や事業パートナーを得て協働事業を組織し、事業規模を広げ、事業内容を多様化している。

また、(社)グリーンファンド秋田は、「夢風」が立ったにかほ市芹田地区の営農組合を通じて、にかほ市産の加工用トマトを使った加工品の開発を企画した。2015年に栽培実験と栽培指導を開始し、トマトの収穫時に組合員や事務局リーダーが畑を訪れて、地元自治会館の見学会や交流学級を開き、都市の組合員と生産者が互いに学び合っている。首都圏のデポーでにかほフェアが開催される際には、にかほ市の生産者や市の担当者が販売の現場に立ったり、福祉施設の見学ツアーに参加したりする。このように、「夢風」は、首都圏の消費者とにかほ市の生産者や市職員の連携の機会をつくっている。

(3) 産業創造の芽生え

にかほ市の仁賀保高原は、風況条件がよく、風力事業の先進エリアである。秋田県仁賀保「ウインディヒル仁賀保」計画(昭和61年4月)以来(コミュニティエンジニアリング調査研究会1986)進められてきた。「夢風プロジェクト」は、地域にある資源を工夫して新しい製品を開発する等の取り組みが波状的に生まれている点で、大規模集中型の風力発電事業モデルと異なる。また、にかほ市は、農業と科学が融合した独特の産業構造とその伝統があるが、農業と自然エネルギー事業が融合することには、その強みをより強くする意義がある。更に、隣接する山形県遊佐町にも刺激になり、生活クラブと生産者がともに自然エネルギーの開発と連携を進めている。

単一の地域外の大企業による大規模な発電事業は、地域活性化に有効であると同時に、当該企業の業績が悪化した場合に、地域全体にその影響が及ぶリスクがある。また、その発電事業に住民が参画することはできない。地域の住民とともにNPOや協同組合がエネルギー事業を実施する本事例では、このようなリスクが低減

されるとともに、環境や社会に配慮した商品・サービスを選択し、購入・利用するなどの消費行動を通じて、社会的な課題の解決に寄与する意識をもった倫理的・道徳的消費者が育てられる。

故に、(社)グリーンファンド秋田の地域主導型のエネルギー事業は、既存の産業構造の弱い部分を補い強みをより強くして、地域社会のレジリエンスを高める産業創造モデルを明示している。

2. グリーン・ツーリズム事業

ー鹿追町における農村滞在ルネサンスー

(1) パイロット事業の特徴

農村コミュニティや地域経済の活性化、食の安全の理解も深められ消費者啓発も期待できるグリーン・ツーリズム(以下GT)とは、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動であり、それを通じて農村で生活する人も農村を訪ねる人も「最高のクオリティライフ」を享受できるものでなければならない」(農林水産省GT研究会中間報告、1992)。

本来上記を目指して進んできたGTだが、今日までの過程においては農村における単なる観光事業者と認識された時代もあった。しかし、本来の目的は、農村における地域活性化に加え、来訪者との交流を通して農業者にとっても「共創」の場を作り得るものとして、GTを位置付けたい。農村に暮らす農業者そのものが価値で最高の資源であり、重要な役割を果たしていると考えているからだ。

なぜなら、GTが展開される場所、農村は生産現場そのものであるため、命を紡ぐ感動の場面に触れ合うチャンスが多い。そして、コミュニティの豊かさを含めた地域全体から感じられる多面的で輻輳的な関係性の中にある。こうした「生きる力」を感じられるGTおよび農村自体が、来訪者にとっての訪問目的になりうる。都会の生活で忘れていた幸福感、本来あるべき

人間らしい時間の流れ、厳しい自然環境を乗り越えて生きる人間が持つたくましさなどを思い出させてくれる時空間が農村なのである。農村が持つ自然・歴史・伝統・文化、そして人としての魅力にあふれる農業者自体が貴重な資源として都市住民との交流を促進することにより、都市住民には「ゆとり、やすらぎ、気づき」を、地域には「経済的な恩恵と誇り」をつなぐのがGTである。

しかし、鹿追町におけるグリーン・ツーリズムには、日本各地の農村に共通する課題がある。第1に、農家など一次産業従事者の収入が減少傾向にあること。第2に農家の戸数が減り担い手不足の顕在化。そして第3に離農者の空き家をはじめとした余剰資源が増加していることである。第4に、GTそのものがまだ一般の方に浸透していないという事実である。第5の課題は受け入れ側のハード・ソフト両面の基盤整備である。第6は、地域に眠る資源を発掘し魅力的なコンテンツ、売れるプログラムにまで磨き上げる人材の確保と育成である。農泊及びファームイン事業をビジネスとして継続的に遂行するには、中核を担う法人を整備する必要がある。

これらの課題を踏まえ、地域全体で乗り越え取り組んでいこうと静かに挑戦しつづけているのが鹿追町の「NPO法人北海道ツーリズム協会（以下ツーリズム協会と省略）」である。北海道においても、日本全体でも、第一期GT世代に位置づけられる活動を任意団体「鹿追町ファームイン研究会」が1988年からスタートした。事業としては、ファームインやファームレストランなどGT関連事業者の起業支援、経営支援、移住支援などを行い、鹿追町内の滞在型観光事業者の創業、育成に寄与してきた。2001年に法人化し、地域資源を活かしたまちづくりと新たな事業づくりを目的に現在18人の会員で活動している。理事長は武田耕次氏で、活動当初より中核メンバーであった。農業者ではないが、帯広畜産大学での学び

とJA勤務時代に得た専門知識と町議会議員時代の人脈を持ち、地域全体をプロデュースしている。

2016年に取り組んだ農水省の農山漁村振興交付金事業『鹿追DMO体制整備と人材育成』事業では、事業計画で目標としていたGT観光商品開発「畑ガイド」などの商品開発がなされ、実証実験も行われた。地域のGTやアウトドア関連情報、農家レストランはじめ地域の「食」情報、宿泊情報等の一元化と発信を進め、モデルツアーの実施や研修視察、ガイド養成等を進めた。全国的に見ても先駆的なGTに特化するDMOモデルとなることを期待されている。

(2) 人財育成

ツーリズム協会が注目される理由のひとつに、全国で2番目となるツーリズム大学を2001年7月に開校したことがある。GTの発展と地域の担い手づくりをめざした精力的な活動の一環である「北海道ツーリズム大学（以下ツーリズム大学と省略）」は、地域づくり、農と食、アグリビジネスなど毎年具体的なテーマを掲げ町民と道内外からの来訪者が共に学んでいた。1年に6回の講座を実施しその講師は、大学教授、ホテルの料理長、地域おこしのリーダーなど、道内外からの多彩なメンバーだった。ツーリズム大学の学びの特徴は、専門家から単に知識を学ぶだけではなく、具体的な知恵や技を身につけることに主眼を置いたことだった。2003年度で休止となったが、2018年に再開した。

長年GTに取り組んできた第一世代が70代後半に差し掛かっている、娘息子世代、もう一つ下の世代への交代の時期をむかえている。次世代にこれまで築いてきた事業をどう継承していくか、また現在に沿う新しいGTの経営スタイルを創造していかなければならないだろう。事業継承と新たな世代の獲得にむけた取組が求められている。その解決のためにも2度目の休止中ではあるが、北海道ツーリズム大学の

取り組みは意味がある。

これまで鹿追町の GT の中核として取組んできたツーリズム協会だが、資金不足、人材不足のため地域全体をまとめ、各分野で活躍する魅力的な事業者を横断的に連携した取組みを行うのが難しい状態である。宿泊施設、飲食施設、アウトドア体験事業者など、各事業者の特徴を活かし連携したツアー商品化。そして、ワンストップ窓口として対応可能な予約・手配等の仕組の構築が現状では不十分である。事業者及び事務局の自立的経営を目指し世代交代が急がれる。

(3) 産業創造の芽生え

地域全体でファームインを拠点として農村長期滞在に取り組むことによるメリットは次の4点である。第1に、域内における経済活動の活性化で経済効果＝経済の移入効果がある。観光は移転の効かない行為である。観光地において提供される財・サービスによる収入は、エリア外、つまり他市町村、他都府県や諸外国からの移入によってもたらされる。ツーリズムをきっかけ（フック）にすることにより観光地域外からの移入が生まれる。観光は他地域から確実に「外貨」が獲得できる貴重な産業である。第2に、域内他産業への波及効果がある。獲得した「外貨」により、観光客に提供される農産物、手工芸、ガイド事業者の体験プログラム、飲食店、タクシーなど移動交通、クリーニング、灯油やガスなどエネルギー等の生産や消費・利用拡大を促すとともに、宿泊施設等の投資効果も促される。その地域で生産された商品（飲食店等の食材となる農産品、土産品など）であることが、観光商品やサービスの価値を高める。地域への他産業への波及効果も期待できる。第3に、雇用創出効果がある。観

光産業が提供する大半は、無形商品でありそのサービスを支えるのは人である。老若男女、働くスタイルを問わず多様な人たちを域内で雇用することにより、地域の経済を支える効果を持つ。第4に、税収効果がある。

観光収入による分配・再配分などにより、就業者および企業が納める税が、地方自治体の活動を担うことになる。原資は「外貨」であり、地域間格差を是正する手段となる。

従来型 GT・鹿追スタイル・今後目指すべき GT の組織形態と事業内容を比較すると、鹿追町のケースは次世代ツーリズムを先駆ける取り組みになっていることがわかる（表1）。ファームインを起点として地域の中に様々な事業が生まれることにより、世界各国から農村滞在を目的に旅行者が訪れるようになると、これまで「何もない」と思っていた地域に新しい価値が見出される。今までと違う姿で農村が輝き農村基盤を支える経済価値が生まれる時代になるはずである。農村滞在ルネサンスの学びと経験、交流とネットワーク、その活動を束ねる人材、事業を牽引する組織をどう育てていくのか。地域一丸となって、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を整備することが急務となる。

今後の展望として、コミュニティ・ベース

表1 従来型 GT・鹿追スタイル・今後目指すべき GT の組織形態と事業内容等比較

	従来型の GT 修学旅行生受け入れ 2006 年～現在	鹿追町のケース／北海道 ツーリズム協会 2001 年～現在	今後目指すべき GT 2018 年農泊事業スタート～ 現在
地域の目標	高齢者・女性農業者の生きがいがづくり	地域という財産を事業化する／農村での新しいビジネスチャンスに挑戦	持続可能な産業、コミュニティへ
受け入れ組織の機能	宿泊あっせん、受け入れ農家への教育	農村活性化・観光資源開発・自然環境保護・地域コミュニティづくり	農村滞在プログラム開発・広報・営業、マーケティング
体制・資金	任意共同体（責任の所在が不明確）／公費依存	NPO 法人北海道ツーリズム協会 2001 年 10 月設立。事業収入と補助金確保が主な資金	法人格を有する組織（責任の所在が明確）／自律的運営
受け入れ組織の中核人材及び人材育成	JA あるいは役場職員。職員への人材育成の機会には、公的機関の研修会が年に1回ある程度。次世代への継承はされていない。	非農家で、JA や職員として経験豊富な理事長が専任。移住者の若手を後継者にと考え教育中。北海道ツーリズム大学を 2018 年に再開し 2019 年も実施。	法人格を持った企業の参入や既存の法人格を持った農村ツーリズムや移住者対応を行う。人材育成については従来型と大差なし。

著者作成。

ト・ツーリズム（：訪問者との密な関係性の中でより大きな社会的・経済的利益を生むような旅）を目指していくことは、域内のステークホルダーが増え、結果的に応援者理解者が増える可能性が高い。海外に目を向けると、「地域の暮らしとともにある世界遺産」をコンセプトとし、カンボジア第2の世界遺産、サンポー・プレイ・クックで一足先にコミュニティ・ベースト・ツーリズム事業を創業した吉川舞さんがいる。吉川さんは域内でのホテル経営とガイド会社運営を行っており、それを核にコミュニティツーリズムにとどまらず、地域と地域が学び合うツーリズム事業を展開している。カンボジアコンボンム州、イタリアのシチリア島、沖縄県南城市の斎場御嶽と奈良県十津川村（いずれも世界遺産）などを地元のガイドたちと訪問し宿や飲食店などの観光事業者や観光協会をはじめ、地域に暮らす人たちと交流した。旅人として地域のあり方を学び、理解を得る能力を高めることができた。これをきっかけに新たなホテル経営に着手するなど、実践を続けている。

2章 分析

1. 複合型産業創造事業と人材育成事業を接合する

（社）グリーンファンド秋田による地域主導型のエネルギー事業は、第1に既存の産業構造の弱い部分を補い、地域社会のレジリエンスを高める産業創造モデルを明示している。夢風プロジェクトには、夢風の意味や地域活性化の手法が、首都圏の新しい組合員や、にかほ市職員や営農組合職員、生産者・加工業者などに伝えられていくしくみが包含されている。更に、（社）グリーンファンド秋田は、協同組合組織を軸に参画者や事業パートナーを得て協働事業を組織し、進展とともに規模を広げ、事業内容を多様化して、1つ1つのスケールは小さいが、地域主導型のエネルギー産業クラスターを形成し始めている。

鹿追町における農村滞在ルネサンス事業は、国内のGTをめぐる6つの課題を克服しようとするGT事業である。ツーリズム大学を通じたツーリズム人材が育てられつつあり、世代を越えて経営力を磨く環境が生まれ始めている。このような事業は、ツーリズムが有する4つのアドバンテージの最大化をめざす先駆的な農村滞在ツーリズムに発展する可能性がある。

以上の地域主導型のエネルギー事業と農村滞在ツーリズム事業を関連づけた複合的な産業創造事業は、それぞれの事業の利点を、増幅するように設計できれば、地域活性化の1つの方法論となるだろう。また、産業創造事業には、その担い手が世代を越えて供給されて初めて持続可能なものになるため、人材育成のしくみが包含されている必要がある。

2. コミュニティ・ベースト・ツーリズムによる地域間リンケージ

前章の2つの事例で見たように、コミュニティ・ベースト・ツーリズムには、国内の互いに離れた地域に暮らす人々をつなげ、移動させる機能がある。夢風プロジェクトでは、地域主導型のエネルギー事業が進展するにつれて、首都圏と農村地域をつないで商品を開発したり、まちづくりを学ぶために関係者が訪問したりするなどの新しいツーリズムの萌芽が見出されてきている。カンボジアのコンボンム州における観光事業の事例は、一人のアントレプレナーが、「地域の暮らしとともにある世界遺産」をコンセプトとしたコミュニティ・ベースト・ツーリズム事業を創業した後に、地域と地域が学び合うツーリズム事業を展開している。その結果、国内外の複数のポイントに暮らす地域コミュニティづくりの担い手たちが、環境保全、遺産継承、経済的利益といった複数の価値を同時に追求しながら互いの地域を学び合う関係性が構築されていた。

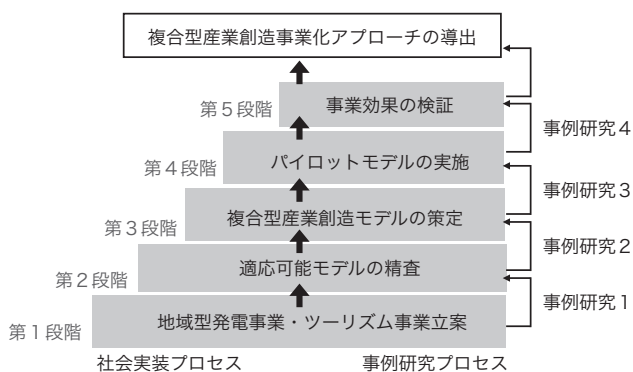
この事例は、前節で述べた産業創造事業がプロモートされる地域と別の地域が、ツーリズム

によって学びあいの関係性で結合する可能性があることを示唆する。

3章 複合型の産業創造モデルの設計

各地のコミュニティの再生事業には特効薬はなく、地域資源に寄り添った複合的なアプローチが必要である。ここでは、事例研究を元に、比較的どの地域のコミュニティ再生にも資すると推測される地域ビジネスのモデルとして、地域主導型エネルギー事業とコミュニティ・ベースト・ツーリズムを選択する。この社会実装化は、次の3つの手順で実施する。第1に、地域主導型エネルギー事業と、ツーリズムを組み合わせた産業創造モデルを導き出す¹⁾。第2に、同モデルを実施する事業主体となる組織－地域一体型の複合企業－地域コーポレーション(加藤 2017a)を実験的に設立し、当事業体が行う事業仮説を立案した上で、立案した複合型の産業創造事業モデルの遂行可能性を検討する(feasibility study)。第2に、事業の進展に必要な事業体の経営者の候補を、人材育成プログラムにより育成する。第3に、上記の要素を包摂する地域経営を促進する制度・施策モデルを立案する。上記工程を、5つの社会実装のプロセスで遂行し、社会実装のプロセスを事例研究する(図1)。

本事業の実施と事例研究の過程で、地域主導型エネルギー事業とコミュニティ・ベースト・ツーリズムと適合する、次に組み合わせうる新たな産業分野を予見できる。更に、導出した複合型産業創造モデルは、他地域の産業創造事業に転用可能なモデルに組成して事業仮説を立案



著者作成。

図1 社会実装及び事例研究プロセス

する際の参照データを提供する。ここでは、地域主導型エネルギー事業とコミュニティ・ベースト・ツーリズムを選択したが、地域の特性に応じて、複合型産業創造モデルの組み合わせは変わりうる。地域の産業基盤、賦存する地域資源、対象自治体のマスタープラン等を鑑みて、当該地域に最適な産業創造事業の組み合わせを選択する。

4章 結語：複合型の産業創造モデルの可能性

地域主導型のエネルギー事業とコミュニティ・ベースト・ツーリズム事業を組み合わせた産業創造モデルは、以下の5つの可能性がある。第1に、リーディング事業の創出、第2に、地域コミュニティを再生する事業体の育成、第3に、事業の提供者と事業の購買者が出会う環境(エコ=システム)の醸成、第4に、コミュニティ・ベースト・ツーリズムによる地域間リンケージ機能によって開くマーケット、第5に、エネルギー事業とツーリズム事業の収益化とその地域資源化である。

この可能性を花開かせるためには、地域に根ざしたアクターの育成が欠かせない。地域の中小企業や協同組合が新しい産業の担い手に成長するためには、時代に即応した新しい技術・ガバナンス・ファイナンスのマネジメント能力が求められる。また、それらのノウハウを移転す

1) 各地には、地域のNPOや社会的企業による地域主導型の再生エネルギー事業の実践事例がある一方で、地域自立型のツーリズムの振興を目指す試みがある。本研究では、このような産業創造の萌芽を、コミュニティ再生事業モデルに育てることを念頭に置いている。

る地域外からのアクターの存在も必要である。こうした条件が満たされるならば、地域主導型のエネルギー事業と農村滞在ツーリズムを接合して組成する複合的な産業創造事業モデルは、新しい地域経営アプローチになりうる。

参考文献

- 青木辰司 (2010) 『転換期のグリーン・ツーリズムの意義と課題－持続可能な地域社会の実現に向けて－』全国町村会論説 (第 2716 号・平成 22 年 4 月 12 日)。
- (2004) 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善。
- (2010) 『転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立を目指して』学芸出版社。
- Frank Pot and Fietje Vaas (2008) Social innovation, the new challenge for Europe, *International Journal of Productivity and performance Management*, Vol.57, No.6, pp.468-473.
- J.I. Gershuny (1982) Social innovation : change in the mode of provision of services, *Futures*, Vol.14, Issue 6, pp.496-516.
- Tomoe Katoh (2021) Compromises on value creation in hybrid settings - Complexity of value proposition in hybrids—the Japanese experience- 'Hybrid Governance, Organizations and Society Value Creation Perspectives', pp.152-165, Routledge.
- (2019) Business model of a community-based cooperative corporation in Japan: A case study of the management system of the Green Fund, Akita, *The 23rd Annual IRSPM Conference*. Retrieved from: <https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/74913>
- (2018a) Business model of community-based corporations in Japan: A case study on the management system of the Green Fund Group, *XXII IRSPM Annual Conference Programme, United Kingdom*, pp.1-20. Retrieved from: <https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/74906>
- (2018b) Business model of community-based corporations in Japan: A case study on the management system of the Green Fund Group, *The 13th ISTR Conference*. Retrieved from: <https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/74920>
- Murray, R., Caulier-Grice, J., & Mulgan, G. (2010) The open book of social innovation. Retrieved from http://www.nesta.org.uk/library/documents/Social_Innovator_020310.pdf.
- 加藤肇子, 小林国之 (2013) 「北海道の農村における着地型観光の可能性－麦チェン・ツーリズム」を事例として－『北海道大学農経論叢』No.68, pp.53-62。
- 加藤肇子 (2016) 「HOKKAIDO が特別な体験を求める旅行者を迎えるためにすべきこと」『開発こうほう』No.630, pp.16-17。
- (2020) 「カンボジア・コンポントム州の人たちのすぐそばでの暮らし－根を生やし、共に学び合い生きていくということ」『開発こうほう』No.686, pp.32-36。
- 加藤知愛 (2017a) 「北海道グリーンファンドの経営形態に関する事例研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.24, pp.3-19。
- (2017b) 「地域経済システムの創出と NPO－北海道グリーンファンドの社会変革モデルを事例に－」『The Nonprofit Review』Vol.17, No1, pp.63-75。
- (2013) 「社会的企業による雇用創造に関する研究-韓国の社会的企業育成政策を事例に-」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.16, pp.3-22。
- (2012) 「北海道における農業六次産業化企業家育成事業-アントレプレナーたちの実践研究-」北海道開発協会開発調査総合研究所『平成 23 年度助成研究論文集』, pp.15-36。
- 農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課
グリーン・ツーリズム研究会中間報告<抜粋> (1992)。
- 埼玉県 (2016) 『都市と農村の交流に関する意識調査』。
- 末木淳 (2017) 『農観連携について考える』公益財団法人山梨総合研究所 2017 年 1 月 31 日ニュースレター。
- 若林憲子 (2011) 『グリーン・ツーリズムの展開と中間支援組織の意義と役割』高崎経済大学大学院地域政策研究科博士後期課程学位論文。